

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム
手続検討ワーキンググループ(第5回)・技術検討ワーキンググループ(第5回)合同会合
議事概要

1、開催日時:平成20年4月24日(木) 13:30~15:10

2、場 所:永田町合同庁舎第一会議室

3、出席構成員:

井堀構成員(手続WG主査)、後藤構成員、鈴木構成員、高柳構成員、多田構成員、野田構成員、
柴崎構成員(技術WG主査)、桑山構成員、佐藤(一)構成員、佐藤(政)構成員、
法務省大臣官房秘書課情報管理室渡辺室長補佐、
財務省大臣官房文書課業務企画室木村課長補佐、
厚生労働省職業安定局雇用保険課倉永係長、
厚生労働省統計情報部企画課情報企画室佐藤室長補佐、
社会保険庁運営部企画課川路課長補佐、
国土交通省総合政策局情報管理部根本オンライン申請対策官

(議事概要)

- 「【手続WG】ワンストップ電子行政サービス(引越・退職)」資料、「【技術WG】ワンストップサービスを実現する技術要素」資料の説明を受け、手続検討ワーキンググループ及び技術検討ワーキンググループの議論の取り纏めについて、以下のような意見が提出された。
- 過渡期には、市町村の電子化のレベルが揃わないことがあり、片方が対応していないとこの仕組みは使えない。そのため、全国の自治体が共同で利用、運用できる仕組みについても議論すべき。その際は、自治体が魅力を感じるような仕組みを構築できるかが重要。自治体間の財政状況は大きなバラツキがあり、共同利用でも費用負担は生じるため、費用対効果も十分に検討する必要がある。
 - 行政側も競争性を持ち、コストの削減、効率化を考え、場合によっては民間の参画の効果も考慮する必要がある。
 - 雇用保険の手続では給与台帳などの持参が負担になっているが、労働者の保護も考慮しながらBPRを進め、添付書類が本当に必要なのかというところから見直さなければならぬ。その上で、一定の基準を満たす優良企業であれば、企業からの申告を信頼して添付書類省略の仕組みを拡大することで行政の効率化も図れる。優良企業の基準としては、民間企業が実施している内部統制、法令遵守、CSRなどをうまく活用すべき。
 - 効果については明細を示すなど、後でどこがどれだけ減ったかの評価ができる形にすることが重要。
 - ポータルにおいては、引越、退職以外のサービスが追加された場合に、ポータルへの影

響が少ないように、インフラとサービスは分離すべき。インフラとサービスを分離する方法としては、レジストリにサービスの場所や必要なデータなどの情報を入れ、ポータルがそれを参照してサービスを利用する方法がある。

- ポータルには、サービス内容やサービス利用に必要な情報といったサービスのメタデータを参照する機能がある。それを活用し、サービス内容やサービス利用に必要な情報が変わってもポータルやユーザへの影響が少なくなるようにすべき。
- ポータルが個人情報を参照する場合は、ポータルに個人情報を持たず、電子私書箱的なものを参照し、最初に決められた条件の下でやりとりをすることで実現すべき。
- 市町村の電子化はボトムアップでは難しい。ある一定期間内で成果を得るということが非常に重要。
- 引越について、極端なことを言うとデータベースやシステムがなくても、あるセキュリティレベルで暗号化されたメールでのやりとりができれば連携でき、大規模なインフラがなければ何もできないというようなオールオアナッシングではない。
- 利用者に提供する情報の形式を標準化してポータルで統一して提供することができれば、データベースを持っている行政側は標準化されたインターフェースを使って情報を渡すだけでよい。ポータルに複雑な機能を持たせて負荷がかかるのは現実的ではない。また、全ての機能を行政が担うべきでない。
- ポータルの運営をどうするかが重要。認定を受けた機関からしかアクセスを認めないようにするために、認定基準をどうするか今後議論が必要。ただし、認定は行政が行うと限るわけではない。
- 費用削減効果について、単純に現状の手続きをワンストップ化した場合の試算結果が提示されているが、インフラ整備の投資額を差し引いたネットの効果を算出すべき。ネットの効果を出すためには、規模の経済が働くぐらいの普及を図ることが必要。そのためには、電子行政サービスの利用が大原則という方向に持って行くことが重要。
- ワンストップを目標にするのは、バリューチェーンのエンドになるので重要。そのためにはデータベース連携が必要であり、業務とデータの見える化や共有化が必要。まずはできるところから始めるとして、ここからやれば確実に効果が出て、取り組みが広がるというところを明確にすべき。
- 次世代電子行政サービス基盤は引越、退職に限定し、それ以外のライフイベントは別システムになるという訳ではない。サービスとして新たなライフイベントを追加する時は、そのライフイベントに対してポータルやサービス連携機能が追加される。
- 普及率の低いインフラを前提にしたサービスにすべきでない。本人確認をどうするか、認証のツールをどうするか、といった整理に最も時間がかかるので、明確な方向を意識することが必要。
- 添付書類の削減電子化、コンビニのKIOSK端末における住民票発行などの電子交付についても、引越しワンストップサービスと直接関係しないが、次世代電子行政サービス

の中で検討していく。

- 不動産所有者に対する不動産登記の住所変更は義務化されていない。しかし、自治体では不動産登記に住所変更がないか確認するために、法務局から大量のデータを紙でもらって手作業による転記を行っている。この処理が電子化、バックオフィス連携されると、自治体業務が格段に効率化され、データの誤記を防止する効果もある。また、自治体が担当している固定資産税の業務について、納税者への通知のために住所変更情報が必要になるという課題もある。システム全体の中で法務局と地方自治体の連携などを踏まえてどう効率化できるかという観点も合わせて検討すべき。

○「韓国電子政府調査報告」資料の説明を受け、韓国電子政府について、以下のような意見が提出された。

- 韓国ではフロントオフィスよりバックオフィスの連携が非常に進んでおり、行政情報の共同利用を実現している。台湾でも、韓国に劣らず、新しい政権の中で様々な取り組みがなされている。先進的な工夫をしている国のいいところを、次世代電子行政サービスにうまく取り入れていくべき。

○手続検討ワーキンググループ、および、技術検討ワーキンググループの閉会に当たって、両ワーキンググループ主査、および、事務局より挨拶、連絡があった。

- 手続検討ワーキンググループ、および、技術検討ワーキンググループにおける検討内容について、本日の議論を反映した上で次回のプロジェクトチームに報告する。報告内容はワーキンググループの両主査に一任する。
- システム連携によってワンストップサービスが可能になって効果が出るが、システム連携しないと単独でしか動かないので限定された効果しか出ない。また、実現に時間をかけるとコストが膨らんで効果が落ちるので、徐々に進めていくのは無駄が多い。そのため、標準化やトップダウンによる実施は非常に重要で、スピードを持って進めていくことが大事。例えば、ネットワークは繋がらないと意味がなく、個別で構築してもコストはかかるが効果が出ない。同様のことが世の中には非常に多い。今後、そういうことも含めてグランドデザインをいかに具体的な形にしていくかが重要である。
- ワーキンググループの議論により次世代電子行政の方向性を示せた。しかし、議論した内容を実現しないと意味がない。早く具体的な形にして効果が出るのであれば、トップダウンで進めていくべき。諸外国では、トップが具体的にいろんなことを考え、強力なリーダーシップを持って施策に取り組んでいる。我が国も負けずにやっていくべき。
- 次世代電子行政は政府においても非常に重要な施策としてロードマップ作りを進めている。先日のIT戦略本部において、総理からもスピード感を持って全体の施策を前倒しし、スピードアップして工程を見直すように指示があった。特にワンストップについては関連する制度が多くあり、最終的には個人情報保護など留意しないといけない課題もあるの

で、関係省庁と協力して今後十分な議論を進めていきたい。

- 手続検討、および、技術検討ワーキンググループについては、今回を持ってワンサイクル終了とする。5月にプロジェクトチームを開催し、当初予定のグランドデザインを策定する。今後のプロジェクトチームおよびワーキンググループの持ち方については座長、座長代理、事務局で検討する。

以上